⑸　開札の日時及び場所
ア　開札日時　平成22年２月26日午後１時30分
イ　開札場所　北関東防衛局入札室
5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行埼玉新都心店（埼玉りそな銀行さいたま新都心店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行埼玉新都心店（埼玉りそな銀行さいたま新都心店））又は銀行等の保証（取扱官庁　北関東防衛局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の金額等（国債の総額、銀行等の保証に係る保証金額及び入札保証保険に係る保険金額を含む。以下同じ。）は、見積金額の100分の５以上とする。
なお、期限までに入札保証金の納付等（入札保証金の納付に代わる担保としての国債又は銀行等の保証の提供及び入札保証金の全部が免除される入札保証保険契約の締結を含む。以下同じ。）を行わない者及び入札保証金の納付等に係る書類（以下「書類」という。）を提出しない者並びに入札保証金の金額等が入札金額（税込み）（入札価格に消費税及び地方消費税相当額を加えたものをいう。以下同じ。）の100分の５に満たない者は、入札に関する条件に違反したものとして、その入札を無効とする。
ア　提出期間　平成21年12月７日から平成22年１月６日までの行政機関の休日を除く毎日、午前９時から午後５時まで。
イ　提出場所　上記４⑴に同じ。
ウ　提出方法　書類の提出は、持参又は郵送等（提出期間内必着。）により行うものとする。
エ　増額変更　平成22年１月27日まで１回に限り認める。なお、増額変更は当初納付した入札保証金の金額等の２倍以内に限る。
オ　減額変更　認めない。
カ　保証期間　平成22年２月26日から同年３月31日まで。
キ　その他　入札保証金の納付及び書類の提出に係る費用は、入札参加者の負担とする。
⑶　契約保証金　免除。ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（かし担保特約を付したものに限る。）を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金の10分の３以上とする。
⑷　低入札価格調査を受けた者との契約については、前金払の割合を請負代金額の10分の２以内とする。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑹　落札者の決定方法　落札者は、上記３に定めるところに従い評価値の最も高い者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同様の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照。）。
⑻　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更を認めない。
⑼　手続における交渉の有無　無
⑽　契約書作成の要否　要
⑾　施工体制に疑義が生じた場合には、確認のためのヒアリングを行う。
⑿　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
⒀　本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。
また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は入札説明書参照。）。
⒁　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒂　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記４⑶により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の級別の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒃　詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity Mamoru Ikebe, Director, North Kanto Defense Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Iruma airport repair engineering works others construction
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 6 January 2010
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. 24 February 2010 (tenders brought with 12 : 00 P.M. 24 February 2010 or submitted by mail : 5 : 00 P.M. 24 February) 2010
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, North Kanto Defense Bureau, 2―1 Shintoshin Chuo-ku, Saitama city 〒330―9721 TEL 048―600―1826

○第９号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　朝霞㉑公務員宿舎新設建築その他工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　埼玉県朝霞市
⑷　工事内容
ア　公務員宿舎新設
構造：鉄筋コンクリート造８階建て
規模：建物延べ面積　約11,600㎡
イ　既設宿舎解体等
構造：鉄筋コンクリート造５階建て（６棟）
規模：建物延べ面積　約2,000㎡×３棟
約1,500㎡×２棟
約1,700㎡×１棟
既設ボンベ庫解体２棟
既設自転車置場解体33棟
既設舗装、給排水管、受水槽等土木構造物解体一式含む
ウ　公務員宿舎新設に伴う附帯土木工事
⑸　工期　平成24年２月28日まで
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約7,300㎥、鉄筋　約940ｔ、板ガラス　約1,000㎡
⑺～⑼　第８号１⑺～⑼に同じ。
2　競争参加資格
次に掲げる条件をすべて満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成21年12月７日付支出負担行為担当官北関東防衛局長）の示すところにより装備施設本部長から朝霞㉑公務員宿舎新設建築その他工事に係る特定建設工事共同企業体として資格審査結果通知を受けた者又は次に掲げる条件をすべて満たす特定建設工事共同企業体以外の有資格者（以下「単体」という。）であること。
⑴　第８号２⑴に同じ。
⑵　装備施設本部長から建築一式工事に係る一般競争参加資格の級別の格付を受け、北関東防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。
⑶　装備施設本部長が算定した建築一式工事に係る資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数が1,200点以上であること。